

# 事務事業チェックシート

事務事業No 182 事業名 居宅介護サービス等利用円滑化交付金事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		介護保険	
	款		地域支援事業費	
	項		包括的支援事業・任意事業費	
	目		任意事業費	
	大事業		任意事業費	
事項		居宅介護サービス等利用円滑化交付金事業		

[長期総合計画]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	4	社会保障制度の充実
施策	1	社会保障制度の充実
基本方針	4	介護保険制度の適正な運営

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標		
政策		
施策		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	介護保険課	竹本 和人 (435-1190)	
関連課			

## 1 事業概要及び実施内容

	事業目的（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	事業内容				
事業概要	住宅改修に伴う意見書作成業務を行うケアマネージャーの支援を行うことで、居宅介護サービスの円滑化を図る。	介護サービスを受けたことのない介護認定者の行う介護保険住宅改修の意見書作成業務について、ケアマネージャーに1件について2,000円の助成を行う。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		介護サービスを受けたことのない介護認定者の行う介護保険住宅改修の意見書作成業務について、ケアマネージャーに1件について2,000円の助成を行う。	介護サービスを受けたことのない介護認定者の行う介護保険住宅改修の意見書作成業務について、ケアマネージャーに1件について2,000円の助成を行う。	介護サービスを受けたことのない介護認定者の行う介護保険住宅改修の意見書作成業務について、ケアマネージャーに1件について2,000円の助成を行う。	介護サービスを受けたことのない介護認定者の行う介護保険住宅改修の意見書作成業務について、ケアマネージャーに1件について2,000円の助成を行う。	介護サービスを受けたことのない介護認定者の行う介護保険住宅改修の意見書作成業務について、ケアマネージャーに1件について2,000円の助成を行う。

## 2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	872	814	873	806	1,041	898	1,041		1,041	
伸び率 (%)	-	-	0.1%		19.2%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	2,761	2,734	2,496	2,777	2,777	2,864	2,777		2,777
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	2,761	2,734	2,496	2,777	2,777	2,864	2,777		2,777
国庫支出金	344	322	344	318	405	325	405		405	
県支出金	172	161	172	159	202	163	202		202	
市債	0	0	0	0	0	0	0		0	
その他	184	170	185	170	232	198	232		232	
一般財源(税等)	172	161	172	159	202	212	202		202	
所要人数	常勤職員	0.36	0.37	0.37	0.37	0.37	0.38	0.37		0.37
	非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0		0
主な予算内訳										

## 3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	居宅介護支援を受けていない住宅改修利用者件数	年度目標値							
		実績値			407	395	449		
	単位	全体目標値							
		全体目標達成度							
成果指標	利用円滑化交付金額	年度目標値							
		実績値			814	790	898		
	単位	千円							
		全体目標達成度							
交付件数	年度目標値								
	実績値			407	395	449			
単位	件								
		全体目標達成度							

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	住宅改修を行う際、ケアマネジャーが理由書を作成する必要がある、申請者が他の介護サービスを利用していない場合、ケアマネジャーが理由書を作成しても無報酬となることから、本制度が必要となる。
「見直し」 「改善」案	